

2008年度の 情報セキュリティ市場調査結果について

調査研究部会 セキュリティ市場調査ワーキンググループリーダー
株式会社情報経済研究所 代表取締役 勝見 勉

1. はじめに

新編成の部会組織のうち、調査研究部会に組み入れられたセキュリティ市場調査ワーキンググループ(WG)では、2008年度の市場調査を実施し、先般報告書を取りまとめた。この調査は経済産業省からの委託事業なので、報告書はまず、経済産業省から公開される。年度末日である3月31日に納品した報告書は、5月18日に経済産業省のwebページに掲載された。

URLはhttp://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/h20fy_marketresearch.html である。

今年度からJNSAのwebサイトにも掲載するべく承認申請手続きを行い、7月に<http://www.jnsa.org/result/2008/surv/mkr/>で公開に漕ぎつけた。報告書全文はこちらでご確認いただきたい。

以下に、同報告書の要点をかいつまんでご説明する。以下の文章は基本的に、同報告書の抜粋、部分的引用、要点とりまとめによって構成している。原典は上記の通りであることをお断りしておく。

2. 調査の概要

我々の調査報告書は、市場規模の数字を算出し、それを分析・解説する部分と、マクロ・定性的に市場の動向や新しい動きのトピックをレポートする部分、また調査結果を海外データやユーザ企業の動向と比較分析する部分で構成している。

市場規模の算出は、①国内で情報セキュリティに関する製品やサービスを取り扱っていると見込まれる事業者に対するアンケート調査、②主要事業者に対する個別ヒアリング調査、および③アンケートでは把握できないデータをWGメンバーが情報収集と分析によって補完する調査、を組み合わせ実施している。また、市販されている各種市場調査レポートも参考にしている。

中核となるアンケート調査は2008年11月から12

月にかけて行った。郵送留置き方式で、1,141社に対して発送し、140件の回答を得た。回収率は約12%である。また、最終的に算出された市場規模の数字に対して、アンケート回答の数字を単純に足した結果の数字は約29%を占める。残りの数字は②③で埋めることになる。実際、全体市場規模を導き出すのに積み上げる数字は、今回調査では358社分に上った。ちなみに②③の作業の実施時期は2008年12月から2009年2月にかけてである。

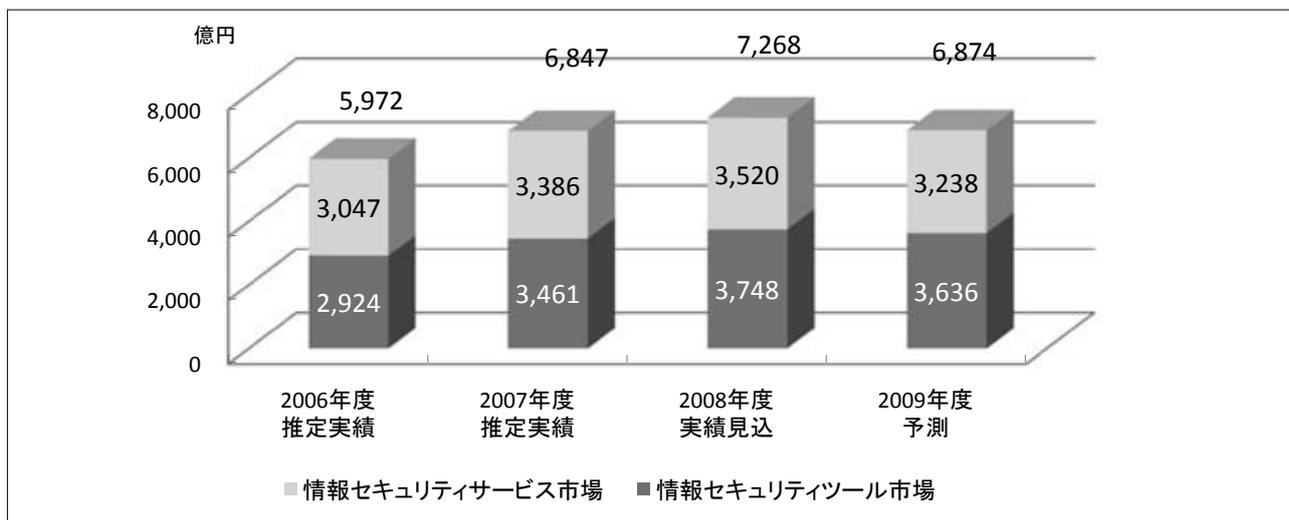
セキュリティ関連事業が全社の一部を構成するか、事業単位としてはシステム構築事業として定義している中でセキュリティ製品やサービスを提供しているケース等、セキュリティ部分の数字を引き出すことが困難な事業者も多い。海外のメーカの多くからは、日本という地域だけの数字は非開示であり出せないという回答をいただく。このような部分を補いつつ、「であろう」数字を導き出し、積み上げていく作業を、我々WGメンバーは根気よく進めていく。そのようにして導き出されるものが、最終的な市場規模の推定値となる。

3. 調査結果の概要

2008年度の調査結果のサマ리를、図表1に示す。調査対象基準年度とした2007年度の実績(推定)値で、情報セキュリティツールが3,461億円、情報セキュリティサービスが3,386億円、合計6,847億円という結果となった。前年度に比べて、ツールが18.5%、サービスが11.1%、合計で14.7%、市場が拡大した。また2008年度の実績見込ベースでは、ツール、サービス、合計が各々3,748億円、3,520億円、7,268億円となり、初めて7,000億円台に乗せたと見ている。前年度比伸び率は順に、8.3%、4.0%、6.1%であった。

2008年度に関しては、プラス成長という結果になったことに驚かれるかもしれない。市場の実態としては、年度の後半、ちょうど10月ごろから急速に市場が悪化したことは確かなようである。が、年度の前半に関してはかなり力強い動きがあったという

図表1 2008年度国内情報セキュリティ市場調査結果



話も多く聞いており、2007年度の二桁成長を支えた勢いが持続していたと考えられる。年度後半の状況については、次のような証言があった。

- 新規の案件はピタッと止まった。すでに動いていた案件でも新規導入プロジェクトの場合は凍結や暫時様子見となるケースが相次いだ。
- 更新に際しては、必要ライセンス数を厳密にはじいて、ギリギリ必要最低限の数量レンジに絞り込むケースも多い。
- すでに予算がついているものについては、予定通り実施するという判断のところも多い。
- 一部には、先行き不透明なことから、まだ多少様子が分かっている今年度(2008年度)に必要な手当てはしてしまおうという判断もあった。たとえば予定されている更新は前倒しで実施したり、複数年契約に切り替えて費用計上を今期に持つてくるというような。

ということで、全体として急ブレーキがかかったことは事実ながら、世の中全部が一斉に動きを止めて固まってしまった、というほどではなかったというのが、情報セキュリティを取り巻く状況だったと考えられる。「セキュリティは削れないコスト」「セキュリティは後回しにはできない」という認識も浸透しているようである。つまり新たに対策を強化するとか

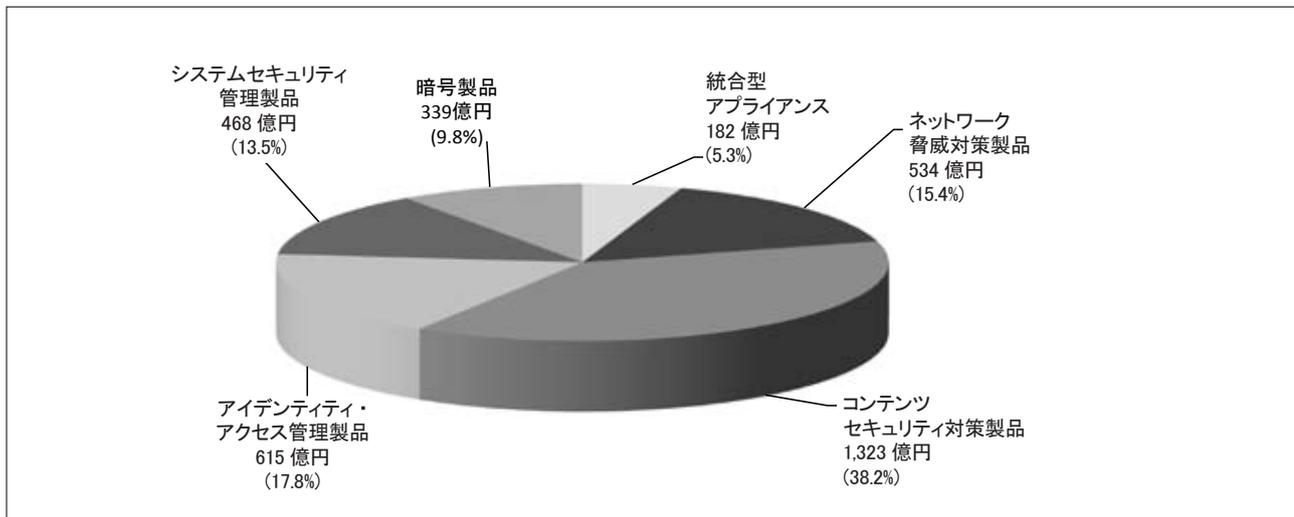
プロジェクトを立ち上げるといった「攻め」までは行かなくても、「守り」の質や量を落とすようなパニック的反応はほとんど見かけなかったということである。これは日本企業の経営における情報セキュリティの位置付けが、重要課題として定着してきたことの表れと見ることはできるのではないかと考えている。

2009年度については、この調査における予測作業時点では、まだどうなるかの目処は全く立っていなかった。ヒアリング先のほとんどが何も見えないとの回答であり、相当に厳しくなるとの認識では一致しているものの、どの程度か見通すことはほとんど不可能であった。そんな中でわずかな感触を頼りに数字を置いて行った結果は、市場全体で2008年度比マイナス5.4%、金額で6,874億円となった。2007年度より若干高い数字である。ツールとサービスで見ると、サービス全体の約4割を占める「セキュアシステム構築サービス」の落ち込みが大きくなる(新規システム構築の抑制)影響でサービス市場はマイナス8%となり、2007年度を下回る3,238億円となった。一方ツールの落ち込みは3%にとどまり、2007年度を5%上回る3,636億円規模になるとの結果であった。

図表2 情報セキュリティツール市場のカテゴリ別推移 (金額単位:百万円)

年度別市場規模	2006年度		2007年度			2008年度			2009年度		
	実績推計値		実績推計値			実績見込推計値			予測値		
	金額	構成比	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率
情報セキュリティツール											
統合型アプライアンス	14,487	5.0%	18,183	5.3%	25.5%	19,663	5.2%	8.1%	19,088	5.3%	-2.9%
ネットワーク脅威対策製品	48,455	16.6%	53,383	15.4%	10.2%	55,925	14.9%	4.8%	51,781	14.2%	-7.4%
コンテンツセキュリティ対策製品	116,446	39.8%	132,309	38.2%	13.6%	142,704	38.1%	7.9%	138,721	38.2%	-2.8%
アイデンティティ・アクセス管理製品	48,821	16.7%	61,533	17.8%	26.0%	66,168	17.7%	7.5%	63,079	17.3%	-4.7%
システムセキュリティ管理製品	38,455	13.1%	46,770	13.5%	21.6%	52,153	13.9%	11.5%	51,615	14.2%	-1.0%
暗号製品	25,785	8.8%	33,922	9.8%	31.6%	38,157	10.2%	12.5%	39,296	10.8%	3.0%
セキュリティツール市場合計	292,449	100.0%	346,100	100.0%	18.3%	374,771	100.0%	8.3%	363,581	100.0%	-3.0%

図表3 2007年度の情報セキュリティツール市場のカテゴリ別分布



4. 情報セキュリティツール市場の概観

図表2に情報セキュリティツール市場の今回調査結果のカテゴリ別推移のデータを、図表3に2007年度の市場分布図を示す。

2007年度の国内「情報セキュリティツール」市場は、全体としては前年度比18.3%と高い伸びを示した。この市場における最大のカテゴリは「コンテンツセキュリティ対策製品」で、2007年度には1,323億円、構成比にして全体の38.2%を占めた。これに続くのが「アイデンティティ・アクセス管理製品」の615億円で構成比17.8%を占め、次には「ネットワーク脅威対策製品」の534億円・構成比15.4%が続く。これら3カ

テゴリで「情報セキュリティツール」市場全体の72%を占める。

市場の成長率で特に数字が大きかったのは「暗号製品」の31.6%で、「アイデンティティ・アクセス管理製品」26.0%がこれに次ぐ。「システムセキュリティ管理製品」も21.6%と高い伸びを示した。いずれも、内部統制に対応するIT統制や情報流出防止の観点から関心が高まっている分野であり、企業がその方面の対策の充実に注力した結果であると見られる。

「暗号製品」に関しては、ノートパソコンの盗難・紛失やファイル交換ソフトで感染するウイルスによる情報漏えいが相次ぎ、社会的にも問題となっていることから、情報流出の防衛とスキャンダルの防止を意識して導入が急速に進んだ結果と見られる。

「アイデンティティ・アクセス管理製品」は主として内部統制対応の需要が市場を押し上げたものと見られる。特にこの2年ほどでアイデンティティ管理システムへの関心が急速に高まり、導入企業も増加している模様である。

「システムセキュリティ管理製品」も高い成長を示した。内部統制対応と情報漏えい対策の両面で需要が加速した結果と見られる。前者はシステム利用者がネットワーク上で権限外や通常業務パターン外の異常な振る舞いをしていないかを統合監視することや、端末におけるコンプライアンス、更には記録の保全と追跡可能性確保のための統合ログ管理等のニーズとなって表れ、後者は主として端末における権限外のコピーや印刷の防止を目的として「ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品」を導入することにつながる。このような需要がマーケットを押し上げたと見ている。

「統合型アプライアンス」も2007年度は前年度比で25.5%増と大幅な伸びを見せた。特に専門の管理者のいない中堅中小企業向け市場及び大企業の地方拠点向けなどに積極的に受け入れられるようになっていたり、VPNゲートウェイ機能を主眼に統合型アプライアンスを導入するケースも需要を押し上げていると見られる。

「ネットワーク脅威対策製品」の市場規模は、前回調査では2位だったが、今回調査では「アイデンティティ・アクセス管理製品」に抜かれて情報セキュリティツール市場第3位に転落した。その伸び率は2007年度で前年比10.2%増と二桁の伸び率を示したものの、率ではツール市場で最下位であった。ファ

イアウォールやIDS / IPSは傾向的に統合型アプライアンスへの需要のシフトが進んでおり、また普及率が比較的高いことから市場は成熟化の傾向を見せている。ただし、インターネットバックボーンや大規模システムのゲートウェイ等の大容量・高スループットを要求する世界では、ハイエンドのファイアウォールアプライアンスや、高性能ソフトウェアファイアウォールをハイパワーのサーバに搭載した形で使うことが多い。2007年はこの面でネットワーク投資が比較的盛り上がった模様で、成熟市場の割には高い伸び率を示した。

5. 情報セキュリティサービス市場の概観

図表4に情報セキュリティサービス市場の今回調査結果のカテゴリ別推移のデータを、図表5に2007年度の市場分布図を示す。

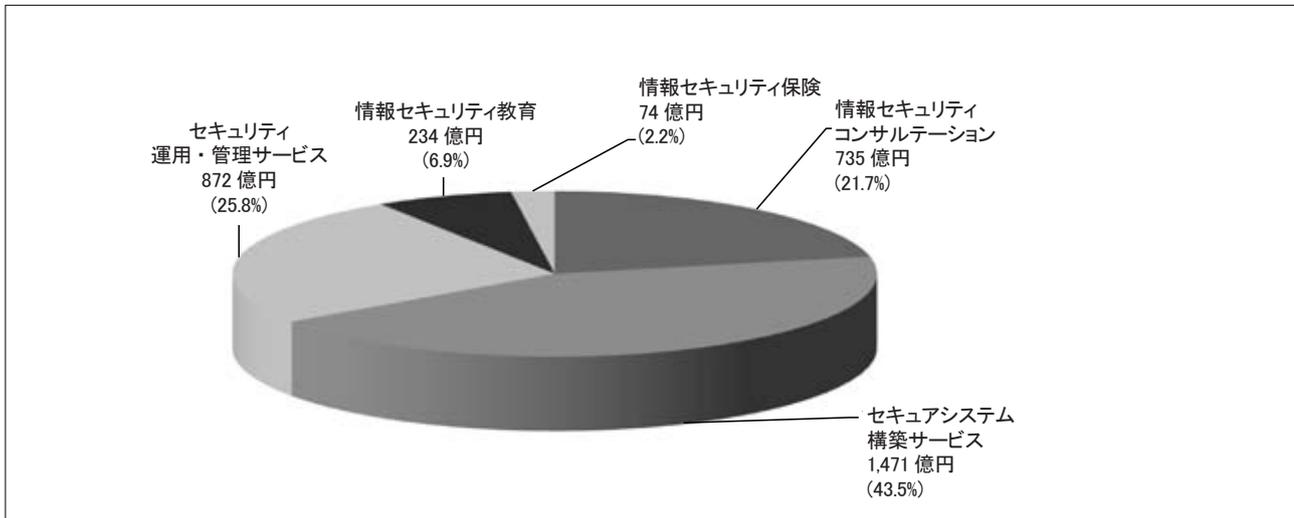
今回の調査結果では、2006年度の「情報セキュリティサービス」市場規模は3,047億円と見積もられ、2007年度には対前年度比成長率11.1%の伸びを示して3,386億円に達したものと推定される。「情報セキュリティ教育」が34.0%と極めて高い伸びを示した他、「セキュリティ運用・管理サービス」が17.7%、「情報セキュリティコンサルテーション」が15.8%と高い成長率を示した。情報セキュリティサービス市場の最大のカテゴリである「セキュアシステム構築サービス」は3.2%、「情報セキュリティ保険」は3.4%と伸び率はわずかであったが、全体として前年度比11.1%のプラス成長となっている。

「情報セキュリティサービス」市場の中で最大のカ

図表4 情報セキュリティサービス市場のカテゴリ別推移 (金額単位:百万円)

年度別市場規模	2006年度		2007年度			2008年度			2009年度		
	実績推計値		実績推計値		成長率	実績見込推計値			予測値		
情報セキュリティサービス	金額	構成比	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率
情報セキュリティコンサルテーション	63,451	20.8%	73,497	21.7%	15.8%	77,708	22.1%	5.7%	71,181	22.0%	-8.4%
セキュアシステム構築サービス	142,585	46.8%	147,130	43.5%	3.2%	149,425	42.5%	1.6%	132,397	40.9%	-11.4%
セキュリティ運用・管理サービス	74,134	24.3%	87,233	25.8%	17.7%	91,777	26.1%	5.2%	89,115	27.5%	-2.9%
情報セキュリティ教育	17,467	5.7%	23,404	6.9%	34.0%	25,461	7.2%	8.8%	23,669	7.3%	-7.0%
情報セキュリティ保険	7,111	2.3%	7,354	2.2%	3.4%	7,625	2.2%	3.7%	7,417	2.3%	-2.7%
セキュリティサービス市場合計	304,748	100.0%	338,618	100.0%	11.1%	351,996	100.0%	4.0%	323,778	100.0%	-8.0%

図表5 2007年度の情報セキュリティサービス市場のカテゴリ別分布



カテゴリは「セキュアシステム構築サービス」で、2007年度実績推定値で1,471億円と、情報セキュリティサービス市場全体の43.5%を占めた。このカテゴリは、システムインテグレーション的要素が強いため、市場規模も大きなものになっている。

次に大きなカテゴリは「セキュリティ運用・管理サービス」で、2007年度実績は872億円と推定される。このカテゴリは、ネットワークセキュリティの監視や運用代行サービス(マネージドセキュリティサービスとも呼ばれる)、システムの弱点を専門技術で点検する脆弱性検査やインシデントへの対応を行うプロフェッショナルサービス、そして電子認証サービス等の専門的サービスで構成される。ネットワークセキュリティは特に専門性が要求されることから外部サービスの活用が進んでおり、市場の伸びも高いものとなっている。

金額規模では情報セキュリティサービス市場の中で3番目だが、ここにきて需要が一層高まっているのが「情報セキュリティコンサルティング」である。需要を拡大した要因としては、個人情報保護法が挙げられる。また2008年度から適用が始まった内部統制報告制度や、事業継続計画への関心の高まりなどから、総合的リスク管理としての情報セキュリティ管理という考え方も浸透が進みつつあり、この面か

ら情報セキュリティコンサルティングの導入利用も広がっている。

「情報セキュリティ教育」は2007年度実績推定値が234億円に留まり、構成比も6.9%と小さいが、前年度比では34.0%増と、極めて高い伸びを示した。従業員の故意、ミス、不作為、無知等を直接間接の原因とする情報の盗難、紛失、漏えい事故が後を絶たないことから、従業員の知識と意識の底上げが必須であるとの認識が広がってきた。またウイルスやマルウェアの被害を防ぐには脆弱性の理解と対応を各ユーザに知らせる必要も強まっている。このような理由で教育ニーズが強まり、それに対応して教育コンテンツとサービスの提供も活発化してきている。

情報セキュリティ保険は情報セキュリティ対策と歩みを同じくして拡大してきた市場である。特に、情報セキュリティ対策が経営課題であるとの認識が浸透しだした21世紀以降は、市場への定着と需要の裾野の拡大が進んだと見られる。

6. 国内情報セキュリティ市場の特徴点

上記のように概観できる国内情報セキュリティ市場だが、いくつかの特徴点が指摘できる。以下、報告書からポイントだけを拾い出してみると、

1. 市場の成長速度

今回調査における市場の前年度比成長率は、2007年度：14.7%、2008年度：6.1%、2009年度：マイナス5.4%、となった。前年度の調査においては、2007年度の成長率は11.5%、2008年度の成長率は5.7%と見込んでいた。今回の調査においては、2007年度、2008年度共に前回調査で予測したより高い伸びを示したことになる。これはいくつかの要因が複合した結果であるが、とりわけ内部統制の影響によるところが大きいと考えられる。

2. 1 社当たりの事業規模の小ささ

今回市場規模推計作業の対象としたのは、国内で情報セキュリティのツールまたはサービスを提供する企業合計358社である。2007年度の推定市場規模は6,847億円なので、単純計算をすれば、1社平均の売上高規模は19.1億円となる。これでは、事業採算性を考えた時に、研究開発投資や人材育成等の面に十分に資金を割けない可能性がある。特に製品の開発や検証には前倒しで長期の資金が必要なことから、ベンチャー企業への支援の仕組みの整備は課題ではないだろうか。

3. 供給事業者の業態の分布

本調査では、調査集計分析作業の過程で、調査対象企業の業態区分を導入している。その区分は次の通りである。

- A: 海外メーカーまたはその日本法人
- B: 国内のセキュリティツールメーカー
- C: 販売店・商社等を主とした流通機能の企業
- D: SI・NI機能を有する二次・三次販売店
- E: SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ
- F: コンサルティング企業
- G: セキュリティサービス提供事業者
- H: その他

このうち、ツールの供給源としては「A：海外メーカーまたはその日本法人」の果たす役割が大きいが、主として認証製品、セキュリティ管理製品、暗号製品の領域では「B：国内のセキュリティ

ツールメーカー」の存在感も増してきている。そしてツールの場合流通事業者の役割も極めて重要であり、「D：SI・NI機能を有する二次・三次販売店」「E：SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ」の存在感が大きい。

一方サービスに関しては、コンサルティングや運用管理サービス分野で「F：コンサルティング企業」「G：セキュリティサービス提供事業者」の活躍が目立つほかは、ここでも「D：SI・NI機能を有する二次・三次販売店」「E：SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ」がツールの供給に附帯しあるいは付加する形でコンサルティング、セキュアシステム構築、教育など様々なサービスを提供している。

4. IT投資(費用)と情報セキュリティ投資(費用)の関係

本調査では、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)によるIT関連の出荷額との比較を行っている。JEITAが公表した2007年度のソフトウェア、サービス、ハードウェアの出荷金額を合計すると7兆4,680億円に達する。情報セキュリティ市場は6,847億円であり、ITの合計出荷額に対する比率はその約9.2%に相当する。なお、IT投資にネットワーク機器を加えたものを分母にした試算では、情報セキュリティの比率は7.7%であった。

7. 海外市場との比較

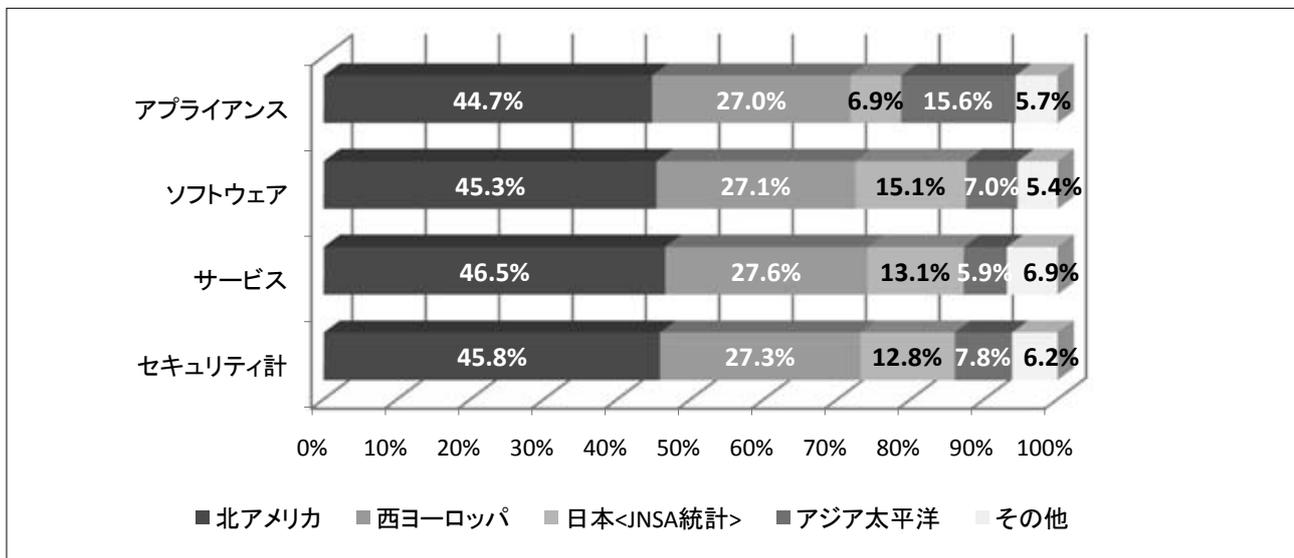
本調査では、IDCから提供を受ける世界の市場データとの比較も毎回試みている。日本以外の市場についてIDCのデータを使い、日本についてはJNSAの算出値を入れて計算した世界の情報セキュリティ市場規模は図表6の通りである。

世界市場の地域別の分布は図表7のようになる。日本市場は世界全体との比較では、アプライアンスの比率が低く、ソフトウェアの比率が高いことがわかる。また地域ごとにアプライアンス、ソフトウェア、サービスの構成比をみると図表8のようになる。この図からも日本市場の構成比の特徴が分かったと共に、

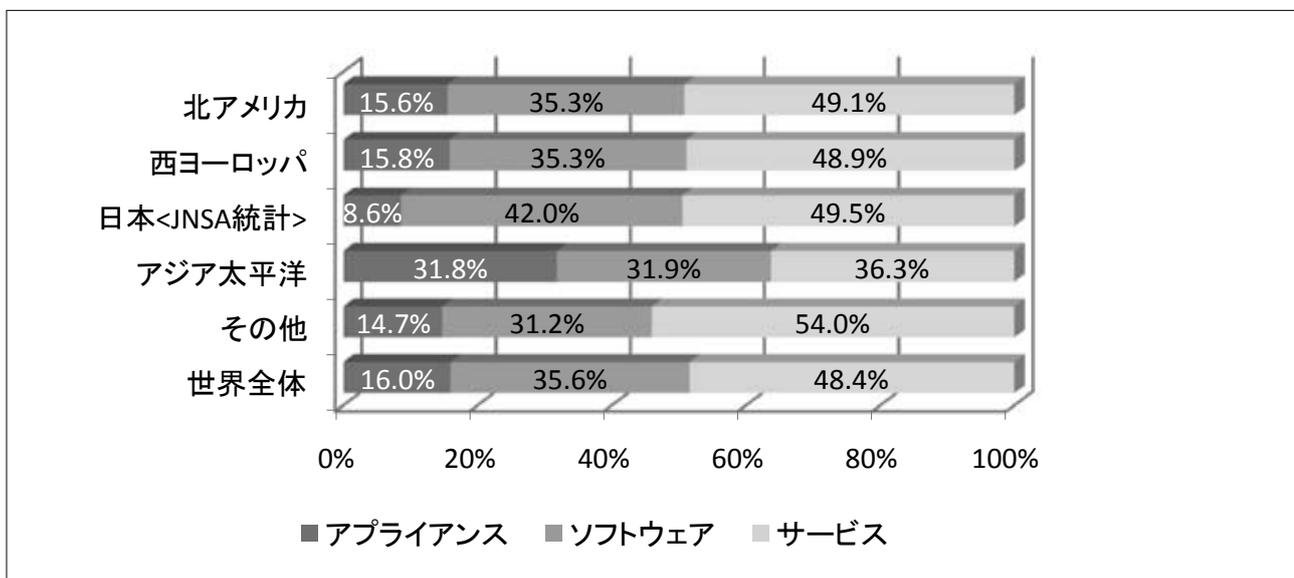
図表6 世界の情報セキュリティ市場規模の推移 (金額単位:百万円)

世界 情報セキュリティ市場規模推計	2006年度		2007年度			2008年度			2009年度		
	実績推計値		実績推計値			実績見込推計値			予測値		
	金額	構成比	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率
アプライアンス	611,589	13.9%	850,600	16.0%	39.1%	870,571	15.8%	2.3%	950,273	15.5%	9.2%
ソフトウェア	1,629,029	36.9%	1,898,878	35.6%	16.6%	1,955,447	35.5%	2.9%	2,106,680	34.4%	7.7%
ツール合計	2,240,618	50.8%	2,750,478	51.6%	22.8%	2,826,017	51.2%	2.7%	3,056,952	50.0%	8.2%
サービス	2,169,633	49.2%	2,580,146	48.4%	18.9%	2,689,244	48.8%	4.2%	3,061,120	50.0%	13.8%
情報セキュリティ合計	4,410,251	100.0%	5,330,625	100.0%	20.9%	5,515,261	100.0%	3.5%	6,118,073	100.0%	10.9%

図表7 製品・サービス区分別の世界の地域別シェアの分布



図表8 地域別製品・サービスの構成比の対比



アジア太平洋(日本は含まない)はアプライアンスの比率が圧倒的に高く、サービスは極端に低いということも見て取れる。

8. まとめ

報告書の「まとめ」の項では「情報セキュリティは、その必要性の理解を得るのに苦労した時代を経て、経営管理とリスク対応の重要な要素としての認識が急速に高まり、社会的アジェンダとして定着した。」と語っている。一方で「情報セキュリティを取り巻く状況は次のように一層複雑化し、『安全』という意味で『改善』が進んでいるとは言えない状況にある。」と指摘している。

- ネットワーク脅威の一層の深刻化(攻撃の頻度、質的高度化)と複雑化
- ネットワーク犯罪目的の、自己顕示・愉快犯から経済的利潤への明確な変質
- 組織内部における情報の窃盗、紛失、誤操作など、故意や不作為、不注意に起因する情報漏えいリスクの拡大と深刻化
- 内部統制、事業継続管理、法令遵守といった経営管理の視点から、情報セキュリティガバナンスを目指す情報セキュリティ対策の必要性とその経営的意味の認知が進展

そして「産官学民の努力を引き続き傾注して、第2次情報セキュリティ基本計画が目指す世界トップクラスのIT国家の実現と、事故前提型の、安心・安全なネットワーク社会の形成が、全社会の参画による取組の中で実現することを期待したい。」と結んでいる。

2008年度の調査を通じて、情報セキュリティに対する認識が企業と社会に広く定着したことを実感した。それが7,000億円という市場規模に反映されているという見方もできると思う。そして我々情報セキュリティ業界は、その市場を通じて社会のセキュリティを支える立場にあり、重い責任を担っていることにも思いが至る。そのことを胸に、より一層お役立ちができるJNSAを構築し発展させていく必要があることを感じる。

最後に、この調査を担い支えてくれたセキュリティ市場調査ワーキンググループのメンバー各位とJNSAの事務局の皆様に謝意を表して、本報告の締めくくりとしたい。